

年金一元化論議： 焦点を聞く まず国民不信の解消を/支払っただけもらえる仕組みに

朝日新聞インタビュー、2004年5月13日

年金一元化をどうみますか。

いまの年金制度は賞味期限が切れており、抜本的な改革が必要だ。制度の枠組みをどうするか、という本質的な議論は官僚に任せられない。政治主導の議論が必要だ。

政治が主導権を発揮するための条件は。

議員同士で話し合うだけでは十分ではない。専門家や一般の人の意見を幅広く聞いたり、改革の内容を具体化したりするための機関をどう組織するかが大事になる。

政府の審議会のように行政が議論を仕切るようになれば、官僚主導でその場しのぎの改革を行ってきたこれまでのパターンが繰り返すことになる。野党が頑張って、「官僚に知恵は出させるが口は出させない」中立的な機関をつくるべきだ。

与野党の考えの隔たりは大きいようです。

超党派で議論するのであれば、所属する党の見解とは異なる合意をせざるを得ない局面も出てくる。力量のある議員をまとめ役にして、与野党の協議会や国会の小委員会が自立性を保てるようにすることも重要だ。

議論の焦点は。

これから支払わなくてはならない年金給付費のうち、いまの保険料収入では賄えない債務超過分が私の試算では約600兆円ある。これをどうするのか。保険料を払っても、それに相当する年金をもらえないのではないか、という不信感をどう解消するのか。問題はこの2点に集約される。

どんな選択肢が考えられるでしょう。

債務超過は、現在年金を受給している世代の給付を抑制することと、年金目的消費税を導入することで圧縮する方法が考えられる。

不信感解消には、スウェーデンのみなし掛け金建て制度が参考になる。支払った保険料が個人ごとの口座に毎年積み立てられ、市場で運用されたとみなしてその記録が毎年全員に通知される仕組みだ。老後の年金額もそれに基づいて決まる。支払った分だけ、年金がもらえる仕組みを徹底させ、保険料を支払う意欲を高めるのが狙いだ。

そのためには、制度を一元化する必要があります。具体案は。

法案でも、国民年金の保険料は所得に応じた免除が4分の1から4分の3まで細かく設定されている。これに加えて、収入が多い層に現行(月額1万3300円)よりも高い保険料を設定すれば、所得比例年金に近づく。

厚生年金も基礎年金に報酬比例部分が載る2階建て方式から、純粋な所得比例年金に改める。基礎年金の国庫負担部分は年金額が低い層だけに定額で給付する最低保証年金にする。国民年金と厚生年金の区別自体は残すがどちらに加入していても、支払った保険料が同じなら、受け取る年金額は同じというシステムに組み込む形で一元化する。

民主党案のような、完全な一元化ではない？

自営業者らの保険料を所得に応じて徴収することは、現状では困難。自営業者の負担が急に重くなるし、納税者番号制を導入しても所得を完全に把握するのは難しいからだ。完全な一元化は将来の課題とし、まずは国民の最低限の信頼を取り戻すための現実的な改革を目指すべきではないか。

(取材:生活部 太田啓之記者)